

橋本市財政分析報告書

(令和元年度決算)

～統一的な基準による財政分析～

令和3年3月

橋本市 総務部 財政課

＝目次＝

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	2
3. 一般会計等財務書類の要旨	3
4. 連結財務書類の要旨	6
5. 財務書類に基づく財務分析	10

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表してまいります。

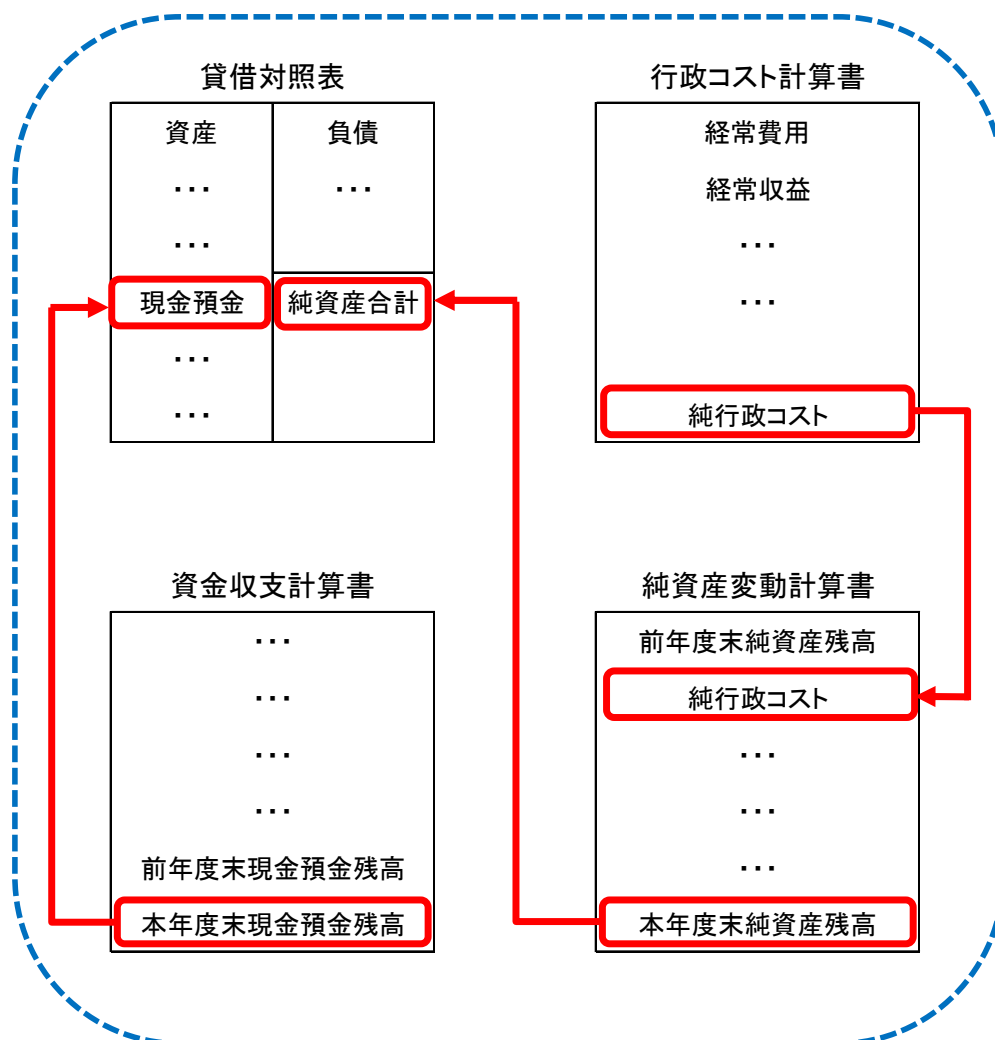
発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 財務書類4表について

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

＜図1 財務書類4表の関係＞



(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

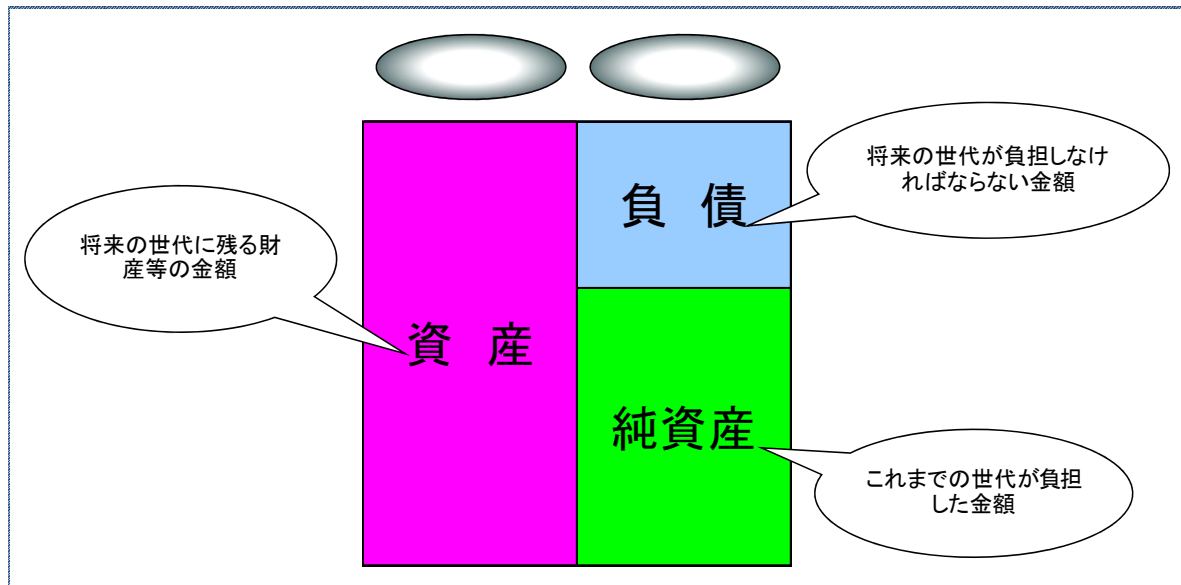
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3. 一般会計等財務書類の要旨

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表とは、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産総額が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>



本市の貸借対照表の要旨は、表1のとおりとなっています。

<表1 一般会計等貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成30年度	令和元年度	差額	【負債の部】	平成30年度	令和元年度	差額
1.固定資産	62,192	60,322	△ 1,870	1.固定負債	33,138	31,841	△ 1,291
(1)有形固定資産	55,648	54,426	△ 1,222	(1)地方債	29,254	27,747	△ 1,507
①事業用資産	34,004	33,598	△ 406	(2)退職手当引当金	3,849	4,065	216
②インフラ資産	20,372	19,719	△ 653	(3)その他	35	29	
③物品	1,272	1,109	△ 163	2.流動負債	3,964	3,961	△ 3
(2)無形固定資産	2	1	△ 1	(1)翌年度償還予定地方債	3,534	3,508	△ 26
(3)投資その他の資産	6,542	5,895	△ 647	(2)その他	430	453	23
2.流動資産	2,075	2,327	252	負債合計	37,102	35,802	△ 1,294
(1)現金預金	795	639	△ 156	【純資産の部】	平成30年度	令和元年度	差額
(2)未収金	73	88	15	1.固定資産等形成分	63,403	61,832	△ 1,571
(3)基金	1,206	1,507	301	2.余剰分(不足分)	△ 36,238	△ 34,985	1,253
(4)その他	1	93	92	純資産合計	27,165	26,847	△ 318
資産合計	64,267	62,649	△ 1,732	負債及び純資産合計	64,267	62,649	△ 1,612

一般会計等の令和元年度末の資産総額は 62,649 百万円で、前年度に対して 1,732 百万円減少しています。資産の内訳は、本市が住民サービスのために使う「有形固定資産」が 54,426 百万円と大部分を占めており、その他、「無形固定資産」が 1 百万円、「投資その他の資産」が 5,895 百万円、「流動資産」が 2,327 百万円など

となっています。資産の減少は、新規に取得した資産に比べて、減価償却額累計額が多くなったことが主な要因となっています。

一方、負債総額は 35,802 百万円で、前年度に対して、1,294 百万円減少しています。負債とは、将来支払義務の履行により資金の流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債の内訳は、支払時期が 1 年超の「固定負債」が 31,841 百万円、1 年以内の「流動負債」が 3,961 百万円となっています。負債減少の主たる要因は、地方債残高の減少によるものです。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代のこれまでの負担分といえる純資産の総額は 26,847 百万円となり、前年度に対して 318 百万円減少しました。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示したものです。

本市の行政コスト計算書の要旨は、表 2 のとおりとなっています。

<表 2 一般会計等行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

項目	平成30年度		令和元年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	22,503	100.0%	23,202	100.0%	699	
1.人にかかるコスト	4,024	17.8%	4,239	18.2%	215	0.4%
(1)職員給与費	3,379	15.0%	3,375	14.5%	△ 4	△0.5%
(2)賞与引当金繰入額	294	1.3%	301	1.3%	7	0.0%
(3)退職手当引当金繰入	205	0.9%	415	1.8%	210	0.9%
(4)その他	146	0.6%	148	0.6%	2	0.0%
2.物にかかるコスト	7,502	33.3%	7,417	31.9%	△ 85	△1.4%
(1)物件費	4,732	21.0%	4,691	20.2%	△ 41	△0.8%
(2)減価償却費	2,615	11.6%	2,508	10.8%	△ 107	△0.8%
(3)維持補修費等	155	0.7%	218	0.9%	63	0.2%
3.移転支出的なコスト	10,571	47.1%	10,958	47.3%	387	0.2%
(1)補助金等	2,239	10.0%	2,076	9.0%	△ 163	△1.0%
(2)社会保障給付	4,292	19.1%	4,605	19.8%	313	0.7%
(3)他会計への繰出金	3,419	15.2%	4,265	18.4%	846	3.2%
(4)その他	621	2.8%	12	0.1%	△ 609	△2.7%
4.その他のコスト	406	1.8%	588	2.6%	182	0.8%
(1)支払利息	266	1.2%	226	1.0%	△ 40	△0.2%
(2)その他	140	0.6%	362	1.6%	222	1.0%
【経常収益】	1,026		1,162		136	
使用料・手数料等	378		378		0	
その他	648		784		136	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	21,477		22,040		563	
臨時損失	591		784		193	
臨時利益	20		35		15	
【純行政コスト】 (純経常行政コスト +臨時損失-臨時利益)	22,048		22,789		741	

本市の令和元年度の経常行政コストは 23,202 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 4,239 百万円、「物にかかるコスト」が 7,417 百万円、「移転支出的なコスト」が 10,958 百万円、「その他のコスト」が 588 百万円となっており、前年度に対して、699 百万円増加しています。これは、退職手当引当金繰入の増加や下水道事業会計への繰出金が増加したことが主な要因です。

経常収益で賄えないコストについては、市税などの一般財源や国県補助金、基金で補っています。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもので、当該年度におけるこれまでの世代の負担分の増減を把握することができます。

本市の純資産変動計算書の要旨は表 3 のとおりとなっています。

令和元年度末の純資産残高は 26,847 百万円となり、前年度末に比べ 318 百万円の減となりました。

純資産の減少は、旧清水幼稚園舎を地元へ無償譲渡したこと等が要因となっています。「純行政コスト」にかかる費用△22,789 百万円に対し、地方税や地方交付税、経常的なコストに対する国県補助金を含めた額が 22,476 百万円となり、経常的な財源で賄うことができていません。

＜表 3 一般会計等純資産変動計算書の要旨＞

項 目	(単位:百万円)	
	平成30年度	令和元年度
期首純資産残高	38,982	27,165
純行政コスト	△ 22,048	△ 22,789
財源	22,267	22,476
税収等	17,341	17,405
国県等補助金	4,926	5,070
資産評価差額	0	0
無償所管替等	△ 7	△ 5
その他	△ 12,029	1
期末純資産残高	27,165	26,847

△318百万円

(4) 一般会計等資金収支計算書

本市の資金収支計算書の要旨は、表 4 のとおりとなっています。令和元年度の当期収支は△150 百万円となっています。平成 30 年度と比較すると、まず業務活動収支の部においては、支出で「社会保障給付支出」が 311 百万円増加、「他会計等への繰出」が 846 百万円増加、「人件費」が 239 百万円減少するなど 339 百万円の増加となっており、収入では「国県等補助金」が 230 百万円増加、「税収等」が 80 百万円増加、「その他収入」が 85 百万円増加、「臨時収入」が 117 百万円減少するなど 395 百万円増加となっており、「業務活動収支の部」の収支で 227 百万円増加しました。また、投資活動収支の部においても、「投資活動収入」が 337 百万円増加となったが、「投資活動支出」も 1,245 百万円増加したことにより「投資活動収支の部」が 909

百万円減少しました。一方で、財務活動収支の部においては、収入で「地方債発行」が 94 百万円増加し、支出で「地方債償還支出」が 18 百万円減少したことから「財務活動収支の部」が 114 百万円増加となっているが、当期収支全体で 568 百万円の減少となっています。

基礎的財政収支については、平成 30 年度から比べて 722 百万円減少した 1,627 百万円となったが、プライマリーバランスはとれている状況となっています。

(基礎的財政収支(プライマリーバランス)については P.19 参照)

＜表 4 一般会計等資金収支計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	差額
1.業務活動収支	2,508	2,735	227
2.投資活動収支	△ 425	△ 1,334	△ 909
3.財務活動収支	△ 1,665	△ 1,551	114
当期収支	418	△ 150	△ 568
期首歳計現金残高	241	659	418
期末歳計現金残高	659	509	△ 150
(基礎的財政収支)			
業務活動収支	2,508	2,735	227
支払利息支出	266	226	△ 40
投資活動収支	△ 425	△ 1,334	△ 909
基礎的財政収支	2,349	1,627	△ 722

4. 連結財務書類の要旨

(1) 連結財務書類の意義

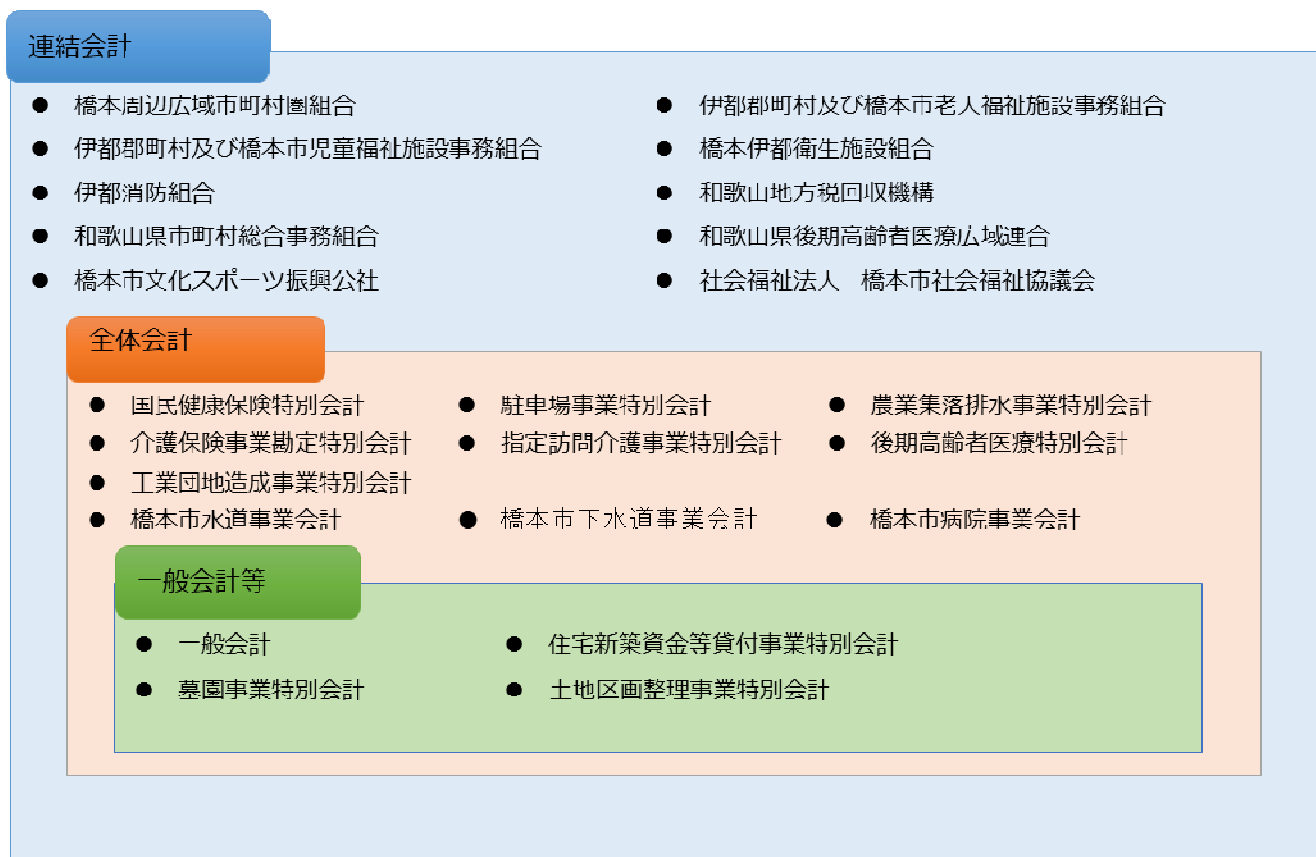
地方公共団体の行政サービスは、一般会計等だけでなく、公営事業会計など多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、一般会計等の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体ととらえ、税金などの公的資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

これにより、地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが期待されます。

(2) 連結範囲と方法

本市の連結財務書類における会計等の連結範囲は、一般会計等、企業会計を含む公営事業会計の橋本市全体の会計に加え、本市が加盟している一部事務組合等及び外郭団体であり、詳細は図3のとおりとなります。

<図3 橋本市財務書類の連結範囲>



なお、橋本市に属する全ての会計及び橋本市の加盟している一部事務組合については、全て連結することとなっています。特例措置により平成30年度決算では連結対象外としていた公共下水道事業特別会計は、令和元年度より公営企業化され、下水道事業会計として連結しています。

また、橋本市文化スポーツ振興公社にあっては出損比率が100%となっていることから連結対象に、橋本市社会福祉協議会は運営に対して市から人件費などの運営補助金が交付されているため、連結対象としております。

連結方法につきましては、それぞれの会計の財務4表を単純に足しこんだ上で、一般会計から病院事業会計への繰出金など連結対象会計(団体)間の相互重複分を相殺消去しております。また、一部事務組合については、各組合の4表を構成市町村の負担率等で按分した数値を、本市の4表に足し上げています。

(3) 連結貸借対照表

本市の連結貸借対照表の要旨は、表 5 のとおりとなっています。

＜表 5 連結会計貸借対照表の要旨＞

(単位:百万円)

【資産の部】	平成30年度	令和元年度	差額	【負債の部】	平成30年度	令和元年度	差額
1.固定資産	98,758	125,910	27,152	1.固定負債	55,988	79,456	23,468
(1)有形固定資産	86,834	110,511	23,677	(1)地方債	40,038	46,924	6,886
①事業用資産	42,402	42,201	△ 201	(2)退職手当引当金	4,923	5,265	342
②インフラ資産	41,610	65,811	24,201	(3)その他	11,027	27,267	16,240
③物品	2,822	2,499	△ 323	2.流動負債	6,336	7,054	718
(2)無形固定資産	5,935	9,714	3,779	(1)翌年度償還予定地方債	4,618	5,426	808
(3)投資その他の資産	5,989	5,685	△ 304	(2)その他	1,718	1,628	△ 90
2.流動資産	8,906	9,048	142	負債合計	62,324	86,510	24,186
(1)現金預金	5,663	5,329	△ 334	【純資産の部】	平成30年度	令和元年度	差額
(2)未収金	1,459	1,540	81	1.固定資産等形成分	100,407	127,840	27,433
(3)基金	1,644	1,928	284	2.余剰分(不足分)	△ 55,067	△ 79,392	△ 24,325
(4)その他	140	251	111	純資産合計	45,340	48,448	3,108
資産合計	107,664	134,958	27,294	負債及び純資産合計	107,664	134,958	27,294

連結ベースでの資産合計額が 134,958 百万円でそのうち住民サービス提供のための有形固定資産が 110,511 百万円となり全体の約 81.9%と資産の大部分を占めています。無形固定資産のうち 5,743 百万円については水道事業会計における大滝ダムの取水権、3,968 百万円については下水道事業会計における流域下水道の施設利用権です。

一方、負債合計額は、86,510 百万円で、固定負債の地方債が 46,924 百万円、退職手当引当金が 5,265 百万円、流動負債で翌年度償還予定地方債が 5,426 百万円となっています。また、過去及び現世代の支出である純資産合計は 48,448 百万円となっています。

(4) 連結行政コスト計算書

本市の連結行政コスト計算書の要旨は、表 6 のとおりとなっています。

＜表 6 連結行政コスト計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項 目	平成30年度		令和元年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	52,629	100.0%	54,623	100.0%	1,994	
1.人にかかるコスト	9,126	17.3%	9,500	17.3%	374	0.0%
(1)職員給与と費	6,816	13.0%	6,908	12.6%	92	△0.4%
(2)賞与引当金繰入額	544	1.0%	561	1.0%	17	0.0%
(3)退職手当引当金繰入	494	0.9%	783	1.4%	289	0.5%
(4)その他	1,272	2.4%	1,248	2.3%	△ 24	△0.1%
2.物にかかるコスト	13,781	26.2%	14,653	26.9%	872	0.7%
(1)物件費	7,892	15.0%	7,837	14.3%	△ 55	△0.7%
(2)減価償却費	4,391	8.3%	5,258	9.6%	867	1.3%
(3)維持補修費等	1,498	2.9%	1,558	3.0%	60	0.1%
3.移転支的コスト	28,409	54.0%	28,383	52.0%	△ 26	△2.0%
(1)補助金等	14,035	26.7%	14,123	25.9%	88	△0.8%
(2)社会保障給付	13,752	26.1%	14,247	26.1%	495	0.0%
(3)その他	622	1.2%	13	0.0%	△ 609	△1.2%
4.その他のコスト	1,313	2.5%	2,087	3.8%	774	1.3%
(1)支払利息	493	0.9%	619	1.1%	126	0.2%
(2)その他	820	1.6%	1,468	2.7%	648	1.1%
【経常収益】	10,017		10,274		257	
使用料・手数料等	8,323		8,453		130	
その他	1,694		1,821		127	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	42,612		44,349		1,737	
臨時損失	624		829		205	
臨時利益	68		686		618	
【純行政コスト】 +臨時損失-臨時利益)	43,168		44,492		1,324	

令和元年度の連結経常行政コストは 54,623 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 9,500 百万円、「物にかかるコスト」が 14,653 百万円、「移転支出的なコスト」が 28,383 百万円、「その他のコスト」が 2,087 百万円となっており、移転支出的なコストが一番大きく、特に国保事業や介護事業などの社会保障給付が大きいことがわかります。

一方、経常収益は全体で 10,274 百万円、内訳を見ると、水道事業や病院事業の事業収益など使用料・手数料等が 8,453 百万円、その他経常収益が 1,821 百万円となっています。

(5) 連結純資産変動計算書

本市の連結純資産変動計算書の要旨は、表 7 のとおりとなっています。

<表 7 連結純資産変動計算書の要旨>

項 目	(単位:百万円)	
	平成30年度	令和元年度
期首純資産残高	44,884	45,340
純行政コスト	△ 43,168	△ 44,492
財源	43,483	44,380
税金等	26,682	27,049
国県等補助金	16,801	17,331
資産評価差額	0	0
無償所管替等	△ 17	655
比例連結割合変更に伴う差額	70	1
その他	88	2,564
期末純資産残高	45,340	48,448

+3,108百万円

令和元年度末の連結純資産残高は 48,448 百万円となり、前年度末に比べ 3,108 百万円増加となりました。

純行政コストにかかる費用△44,492 百万円に対し、各会計等の事業収入も含めた経常的な財源は、44,380 百万円となっており、受益者負担以外の経常的な財源では賅うことができていません。

(6) 連結資金収支計算書

本市の連結資金収支計算書の要旨は、表 8 のとおりとなっています。

＜表 8 連結資金収支計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	差額
1.業務活動収支	4,234	4,026	
2.投資活動収支	△ 984	△ 1,912	
3.財務活動収支	△ 2,569	△ 2,437	
当期収支	681	△ 323	△ 1,004
期首歳計現金残高	4,850	5,526	676
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	1	6
期末歳計現金残高	5,526	5,204	△ 322
(基礎的財政収支)			0
業務活動収支	4,234	4,026	△ 208
支払利息支出	493	619	126
投資活動収支	△ 984	△ 1,912	△ 928
基礎的財政収支	3,743	2,733	△ 1,010

令和元年度末の連結の資金残高は前年度に比べ 322 百万減少し、5,204 百万円となりました。内容については、業務活動収支の黒字分で投資活動収支及び財務活動収支の赤字分を補てんしている形となっています。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は 2,733 百万円となり、プライマリーバランスはとれている状況となっています。

5. 財務書類に基づく財務分析

○一般会計等財務書類の財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模などの違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

なお、住民一人当たり財務書類は、平成 30 年度については平成 31 年 3 月 31 日現在の 62,788 人、令和元年度については令和 2 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 62,206 人により作成しています。

<表 9 住民一人当たり一般会計等貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	平成30年度	令和元年度	差額	【負債の部】	平成30年度	令和元年度	差額
1.固定資産	991	969	△ 22	1. 固定負債	528	511	△ 17
(1)有形固定資産	887	874	△ 13	(1)地方債	466	446	△ 20
①事業用資産	542	540	△ 2	(2)退職手当引当金	61	65	4
②インフラ資産	324	317	△ 7	(3)その他	1	0	△ 1
③物品	20	18	△ 2	2. 流動負債	63	63	0
(2)無形固定資産	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	56	56	0
(3)投資その他の資産	104	95	△ 9	(2)その他	7	7	0
2.流動資産	33	36	3	負債合計	591	574	△ 17
(1)現金預金	13	10	△ 3	【純資産の部】	平成30年度	令和元年度	差額
(2)未収金	1	1	0	1.固定資産等形成分	1,010	994	△ 16
(3)基金	19	24	5	2.余剰分(不足分)	△ 577	△ 563	14
(4)その他	0	1	1	純資産合計	433	431	△ 2
資産合計	1,024	1,005	△ 19	負債及び純資産合計	1,024	1,005	△ 19

<表 10 住民一人当たり一般会計等行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	358	100.0%	373	100.0%	15	
1.人にかかるコスト	64	17.8%	66	18.2%	4	0.4%
(1)職員給与費	54	15.0%	54	14.5%	0	△0.5%
(2)賞与引当金繰入額	5	1.3%	5	1.3%	0	0.0%
(3)退職手当引当金繰入	3	0.9%	7	1.8%	4	0.9%
(4)その他	2	0.6%	2	0.6%	0	0.0%
2.物にかかるコスト	119	33.3%	119	31.9%	0	△1.4%
(1)物件費	75	21.0%	75	20.2%	0	△0.8%
(2)減価償却費	42	11.6%	40	10.8%	△ 2	△0.8%
(3)維持補修費等	2	0.7%	4	0.9%	2	0.2%
3.移転支的コスト	168	47.1%	176	47.3%	8	0.2%
(1)補助金等	36	10.0%	33	9.0%	△ 3	△1.0%
(2)社会保障給付	68	19.1%	74	19.8%	6	0.7%
(3)他会計への繰出金	54	15.2%	69	18.4%	15	3.2%
(4)その他	10	2.8%	0	0.1%	△ 10	△2.7%
4.その他のコスト	6	1.8%	9	2.6%	3	0.8%
(1)支払利息	4	1.2%	3	1.0%	△ 1	△0.2%
(2)その他	2	0.6%	6	1.6%	4	1.0%
【経常収益】	16		19		3	
使用料・手数料等	6		6		0	
その他	10		13		3	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	342		354		12	

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならぬ、将来世代によって負担する割合を見ることができます。

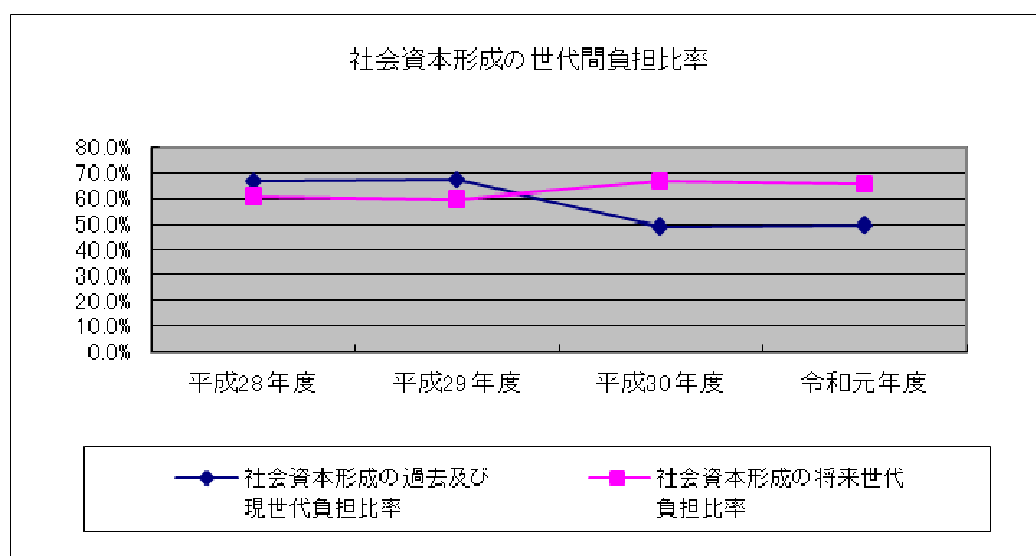
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

<表 11 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産合計	58,044	57,705	55,648	54,426
純資産合計	38,709	38,982	27,165	26,847
地方債(1年内償還予定地方債含む)	35,212	34,432	32,788	31,255
負債合計	39,780	39,013	37,102	35,802
市民一人当たりの負債額	0.620	0.615	0.591	0.576
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	66.7%	67.6%	48.8%	49.3%
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(県内9市平均)	73.6%			
社会資本等形成の将来世代負担比率	60.7%	59.7%	66.7%	65.8%
社会資本等形成の将来世代負担比率(県内9市平均)	38.8%			



(3) 歳入額対資産比率

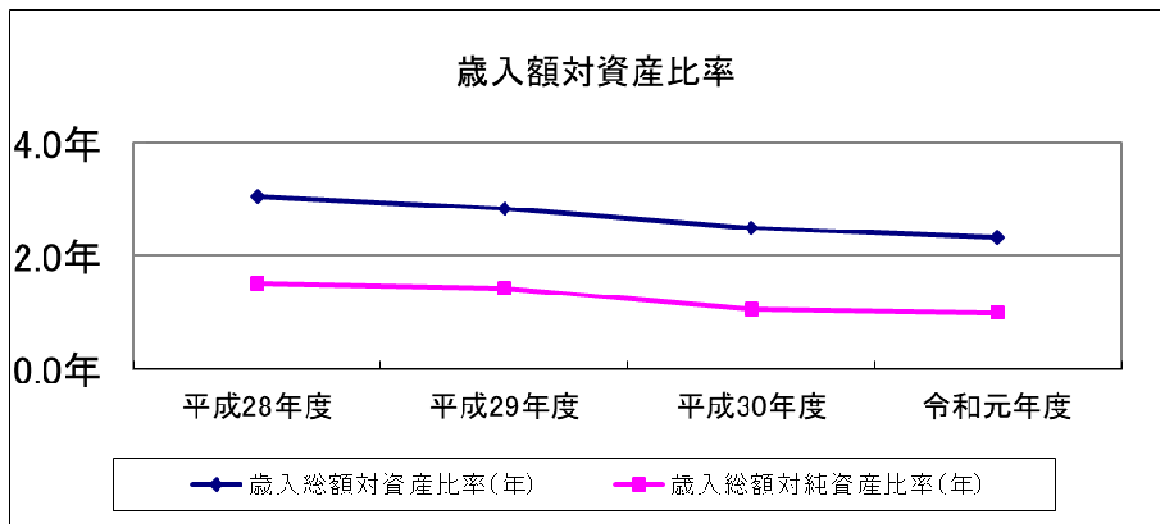
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div (\text{本年度収入額} + \text{前年度末資金残高})$$

<表 12 歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
BS資産合計	78,488	77,995	64,267	62,649
CF(業務+臨時+投資+財務収入+前年末資金残高)	25,614	27,336	25,698	26,823
歳入総額対資産比率(年)	3.1	2.9	2.5	2.3
歳入総額対資産比率(年) (県内9市平均)	3.7			
歳入総額対純資産比率(年)	1.5	1.4	1.1	1.0
歳入総額対純資産比率(年) (県内9市平均)	2.5			



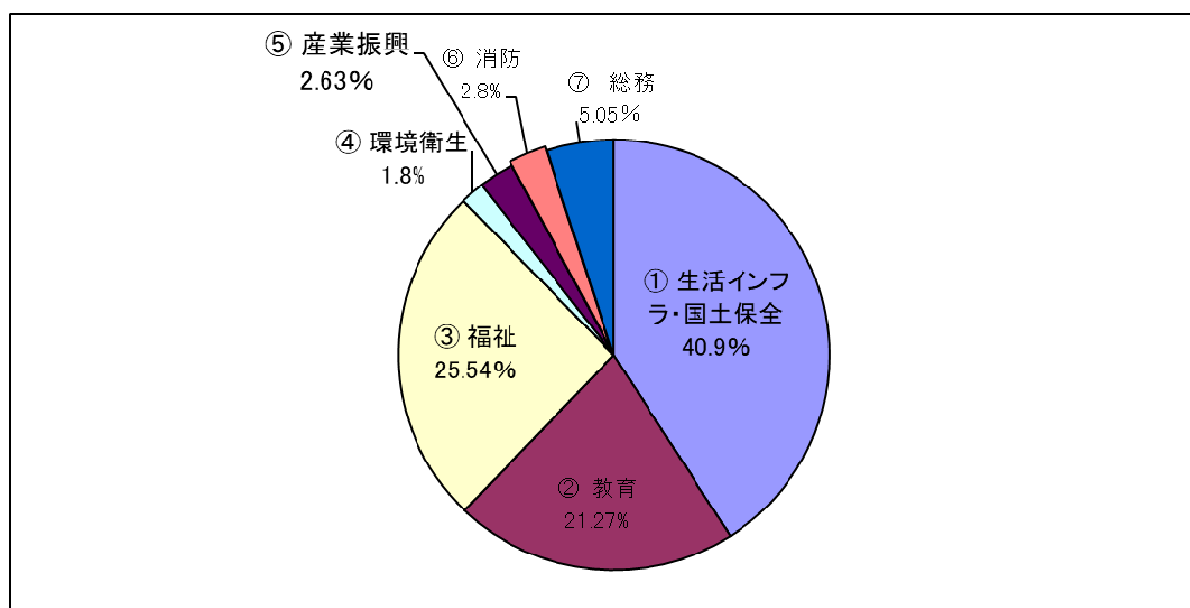
(4) 有形固定資産の行政目的別割合

資産情報は、歳入歳出決算書の財産に関する調書に記載されていますが、土地、建物及び山林は面積で測定され、動産も個数で表示されるなど、市の保有する資産の価値に関する情報を得ることができませんでした。貸借対照表では、資産の部において保有する資産のストック情報を行政分野ごとに表しており、これを有形固定資産の行政目的割合などの指標を用いて分析することにより、市民に対して新たな情報を提供することができます。

<表 13 有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	23,742	41.1%	22,937	42.1%	22,260	40.9%
② 教育	12,024	20.9%	11,396	20.9%	11,575	21.3%
③ 福祉	14,686	25.5%	14,309	26.3%	13,903	25.5%
④ 環境衛生	1,052	1.8%	1,023	1.9%	981	1.8%
⑤ 産業振興	1,576	2.7%	1,495	2.7%	1,433	2.6%
⑥ 消防	1,719	3.0%	1,669	3.1%	1,526	2.8%
⑦ 総務	2,906	5.0%	2,819	5.2%	2,747	5.0%
有形固定資産合計	57,705	100.0%	55,648	102.2%	54,425	99.9%



<図 4 有形固定資産の行政目的別割合>

(5) 資産老朽化比率

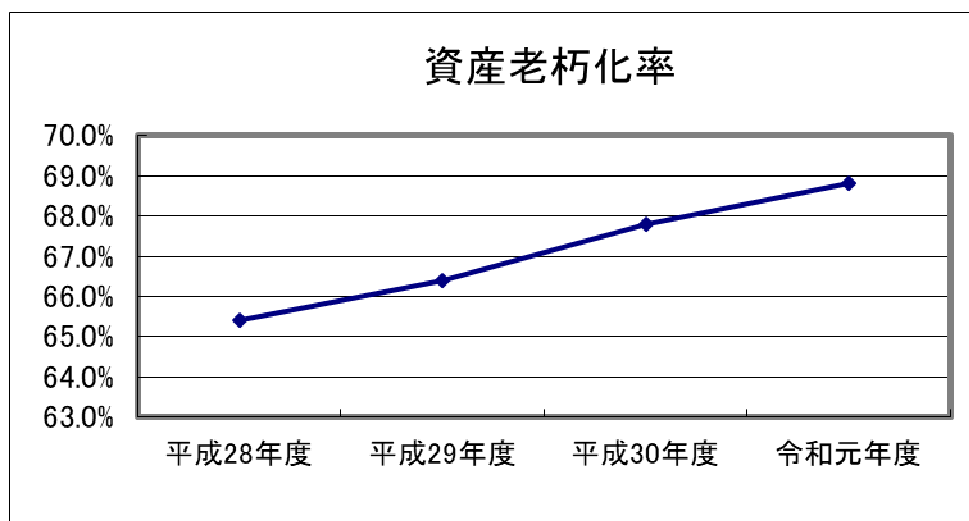
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表 14 資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産取得価額	147,785	149,507	149,680	150,764
減価償却累計額	96,692	99,258	101,435	103,758
資産老朽化率	65.4%	66.4%	67.8%	68.8%
資産老朽化率(県内9市平均)	61.9%			



(6) 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表わす指標で、借金の多寡や債務償還能力を測る指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

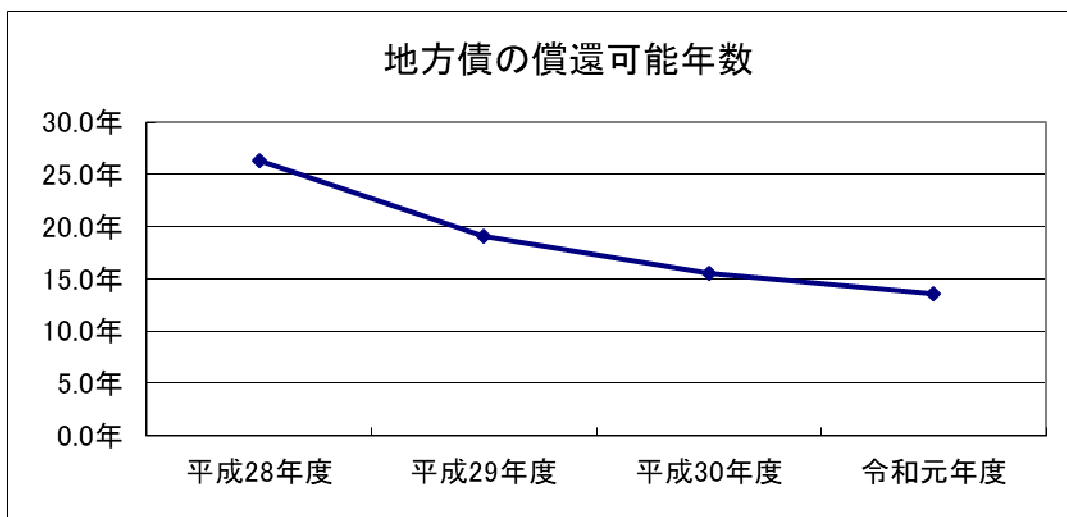
自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$\text{地方債の償還可能年数(年)} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$

<表 15 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来負担額	56,007	54,942	52,758	50,961
充当可能基金残高	3,182	3,230	3,510	3,968
業務収入	21,770	22,734	22,782	23,177
臨時財政対策債発行可能額等	927	986	921	702
業務支出	20,692	21,011	20,516	20,418
地方債の償還可能年数	26.4年	19.1年	15.5年	13.6年



(7) 受益者負担比率

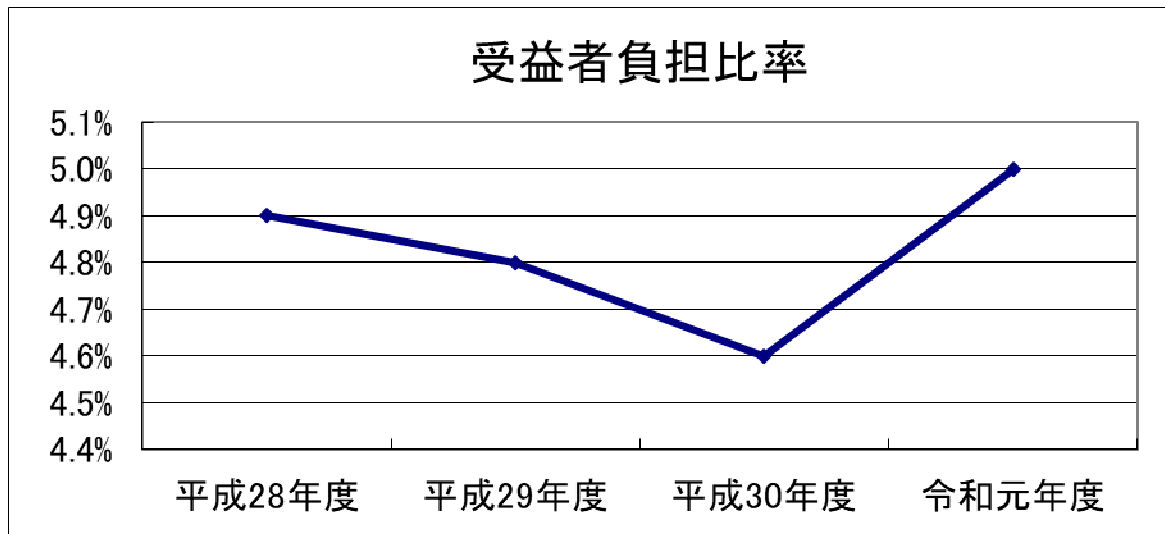
行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表 16 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,149	1,144	1,026	1,162
経常行政コスト	23,256	23,646	22,503	23,202
受益者負担比率	4.9%	4.8%	4.6%	5.0%
受益者負担比率(県内9市平均)	4.8%			



(8) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

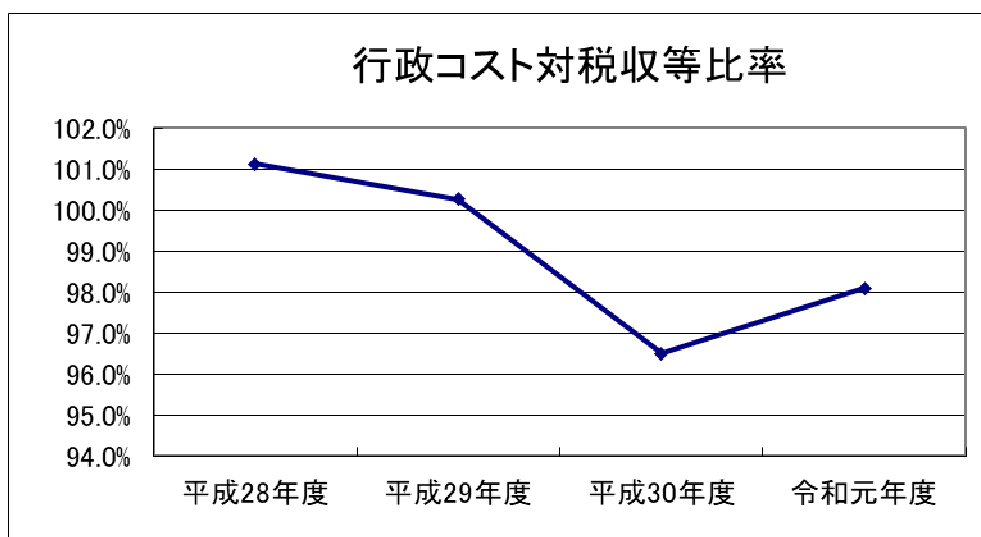
比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100$$

<表 17 行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純経常行政コスト	22,107	22,503	21,477	22,040
税収等	17,231	17,543	17,341	17,405
国県等補助金	4,629	4,898	4,926	5,070
行政コスト対税収等比率	101.1%	100.3%	96.5%	98.1%
行政コスト対税収等比率(県内9市平均)	98.9%			



(9) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえ、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} & \text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ & = \text{業務活動収支} - (\Delta \text{支払利息支出}) + \text{投資活動収支} \end{aligned}$$

令和元年度における本市の基礎的財政収支は 1,627 百万円になっています。前年度に比べて「業務活動収支」が 227 百万円増加したが、「投資活動収支」が 909 百万円減少したことなどにより、基礎的財政収支は 722 百万円減少しているが、プライマリーバランスはとれている状況となっています。(P.6 参照)

○連結財務書類の財務分析

(10) 住民一人当たり連結財務書類

上記で一般会計等における財務分析として住民一人当たりの財務書類をお見せしましたが、ここでは連結ベースでの住民一人当たりの財務書類を作成しました。まず、連結貸借対照表では住民一人当たりの資産は 2,170 千円となり一般会計等の 1,005 千円に比べ 1,165 千円高くなっています(P.11 参照)。これは、一般会計等以外の会計においても行政サービスの提供に必要な施設等を多く保有しているため、病院施設、水道施設、下水道施設、広域ごみ処理施設が主なものです。

また、表 19 の連結行政コスト計算書では、住民一人当たりの経常行政コストは 715 千円となり、一般会計等の 354 千円に比べ 361 千円高くなっています(P.11 参照)。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの行政サービスなどが主なものです。

<表 18 住民一人当たり連結貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	平成30年度	令和元年度	【負債の部】	平成30年度	令和元年度
1.固定資産	1,573	2,024	1.固定負債	891	1,276
(1)有形固定資産	1,383	1,777	(1)地方債	637	753
①事業用資産	675	678	(2)退職手当引当金	78	85
②インフラ資産	663	1,058	(3)その他	176	438
③物品	45	40	2.流動負債	101	114
(2)無形固定資産	95	156	(1)翌年度償還予定地方債	74	87
(3)投資その他の資産	95	91	(2)その他	27	27
2.流動資産	141	146	負債合計	992	1,390
(1)現金預金	90	86	【純資産の部】	平成30年度	令和元年度
(2)未収金	23	25	1.固定資産等形成分	1,599	2,055
(3)基金	26	31	2.余剰分(不足分)	△ 877	△ 1,275
(4)その他	2	4	純資産合計	722	780
資産合計	1,714	2,170	負債及び純資産合計	1,714	2,170

<表 19 住民一人当たり連結行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比
【経常行政コスト】	838	100.0%	880	100.0%
1.人にかかるコスト	144	17.3%	151	17.3%
(1)職員給与費	107	13.0%	110	12.6%
(2)賞与引当金繰入額	9	1.0%	9	1.0%
(3)退職手当引当金繰入	8	0.9%	12	1.4%
(4)その他	20	2.4%	20	2.3%
2.物にかかるコスト	217	26.2%	234	26.9%
(1)物件費	124	15.0%	125	14.3%
(2)減価償却費	69	8.3%	84	9.6%
(3)維持補修費等	24	2.9%	25	3.0%
3.移転支的コスト	448	54.0%	452	52.0%
(1)補助金等	221	26.7%	225	25.9%
(2)社会保障給付	217	26.1%	227	26.1%
(3)その他	10	1.2%	0	0.0%
4.その他のコスト	29	2.5%	43	3.8%
(1)支払利息	21	0.9%	33	1.1%
(2)その他	8	1.6%	10	2.7%
【経常収益】	160		165	
使用料・手数料	133		136	
分担金・負担金・寄付金	27		29	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	678		715	

(11) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法としては、連単分析があります。これは、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、一般会計等以外での行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{連単倍率} = \text{連結財務書類数値} \div \text{一般会計等財務書類数値}$$

<表 20 一般会計等貸借対照表 対 連結貸借対照表>

(単位:百万円)

【資産の部】	一般会計等	連結会計	連単倍率	【負債の部】	一般会計等	連結会計	連単倍率
1.固定資産	60,322	125,910	2.1	1.固定負債	31,841	79,456	2.5
(1)有形固定資産	54,426	110,511	2.0	(1)地方債	27,747	46,924	1.7
①事業用資産	33,598	42,201	1.3	(2)退職手当引当金	4,065	5,265	1.3
②インフラ資産	19,719	65,811	3.3	(3)その他	29	27,267	940.2
③物品	1,109	2,499	2.3	2.流動負債	3,961	7,054	1.8
(2)無形固定資産	1	9,714	9,714.0	(1)翌年度償還予定地方債	3,508	5,426	1.5
(3)投資その他の資産	5,895	5,685	1.0	(2)その他	453	1,628	3.6
2.流動資産	2,327	9,048	3.9	負債合計	35,802	86,510	2.4
(1)現金預金	639	5,329	8.3	【純資産の部】	一般会計等	連結会計	金額
(2)未収金	88	1,540	17.5	1.固定資産等形成分	61,832	127,840	2.1
(3)基金	1,507	1,928	1.3	2.余剰分(不足分)	△ 34,985	△ 79,392	2.3
(4)その他	93	251	2.7	純資産合計	26,847	48,448	1.8
資産合計	62,649	134,958	2.2	負債及び純資産合計	62,649	134,958	2.2

本市の財務書類を見てみると、貸借対照表の資産合計において、連結会計は一般会計等の 2.2 倍となっており、病院や水道などの会計においても多く資産を保有しているためであることがわかります。投資その他の資産においては、連結会計は一般会計等の 1.0 倍ですが、これは、一般会計から水道事業会計へ支出している出資金が、会計連結を行う際、相殺されるためです。負債においては、連結会計は一般会計等の 2.4 倍となりますが、これは、水道事業会計で 1,850 百万円、下水道事業会計で 10,163 百万円、病院事業会計で 7,538 百万円などの大きな地方債等残高があるためです。

次に行政コスト計算書ですが、連結会計の経常行政コストは一般会計等に比べて 2.4 倍となっていることがわかります。これは、一般会計等以外の会計(国民健康保険、介護保険など)において一般会計等以上の行政サービスを提供しているためです。ところが、経常収益を除いた純経常行政コストは、連結会計は一般会計等の 2.0 倍となっており、一般会計等以外の会計では、国民健康保険特別会計における保険税、介護保険特別会計における保険料などサービスの提供に対する受益者からの負担金などが確保されているため、純粋な行政コストはそれほどかかっていないことになります。

このように、連単倍率分析により一般会計等以外の会計において、どれだけの行政サービスを行っているのかを知ることができます。

＜表 21 一般会計等行政コスト計算書 対 連結行政コスト計算書＞

	(単位:百万円)		
	一般会計等	連結会計	連単倍率
【経常行政コスト】	23,202	54,623	2.4
1.人にかかるコスト	4,239	9,500	2.2
(1)職員給与費	3,375	6,908	2.0
(2)賞与引当金繰入額	301	561	1.9
(3)退職手当引当金繰入	415	783	1.9
(4)その他	148	1,248	8.4
2.物にかかるコスト	7,417	14,653	2.0
(1)物件費	4,691	7,837	1.7
(2)減価償却費	2,508	5,258	2.1
(3)維持補修費等	218	1,558	7.1
3.移転支出的なコスト	10,958	28,383	2.6
(1)補助金等	2,076	14,123	6.8
(2)社会保障給付	4,605	14,247	3.1
(3)他会計への繰出金	4,265	-	一般会計等のみ
(4)その他	12	13	1.1
4.その他のコスト	588	2,087	3.5
(1)支払利息	226	619	2.7
(2)その他	362	1,468	4.1
【経常収益】	1,162	10,274	8.8
使用料・手数料等	378	8,453	22.4
その他	784	1,821	2.3
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	22,040	44,349	2.0